

# 第2次古賀市スポーツ推進計画

(2019～2028)

---

中間見直し

(案)

古賀市

古賀市教育委員会

令和5年12月

# 第2次古賀市スポーツ推進計画 中間見直し

第2次古賀市スポーツ推進計画中間見直しの趣旨	P. 2
第2次古賀市スポーツ推進計画の体系	P. 2

## 基本方針 スポーツで元気な人づくり

### 【基本目標1：子どもの運動機会の拡充】

1. 運動あそびの推進（継続）	P. 3
2. 学校体育・運動部活動の充実（拡充）	P. 4
3. 多様な体験活動の充実（継続）	P. 4
4. ジュニアスポーツ環境の充実（継続）	P. 5

### 【基本目標2：ライフステージに応じたスポーツ活動の推進】

1. スポーツへのきっかけづくり（継続）	P. 7
2. 運動習慣の定着化（継続）	P. 7
3. 健康づくりにつながる運動・スポーツ（継続）	P. 8
4. スポーツのユニバーサルデザイン化（継続）	P. 9

## 基本方針 スポーツで元気なまちづくり

### 【基本目標3：気軽にスポーツに関わることができる環境づくり】

1. スポーツ施設の有効利用（拡充）	P. 11
2. 効果的な情報提供（継続）	P. 11
3. スポーツ資源の有効活用（継続）	P. 12

### 【基本目標4：スポーツをツールとした地域活性化】

1. 自治会や校区コミュニティにおけるスポーツ活動の充実（継続）	P. 14
2. スポーツを支える人材の育成・活用（継続）	P. 14
3. 大規模国際大会を契機とした地域活性化（継続）	P. 15

古賀市スポーツ推進計画 中間見直し経緯	P. 17
古賀市スポーツ推進審議会委員名簿	P. 18

## 第2次古賀市スポーツ推進計画 中間見直しの趣旨

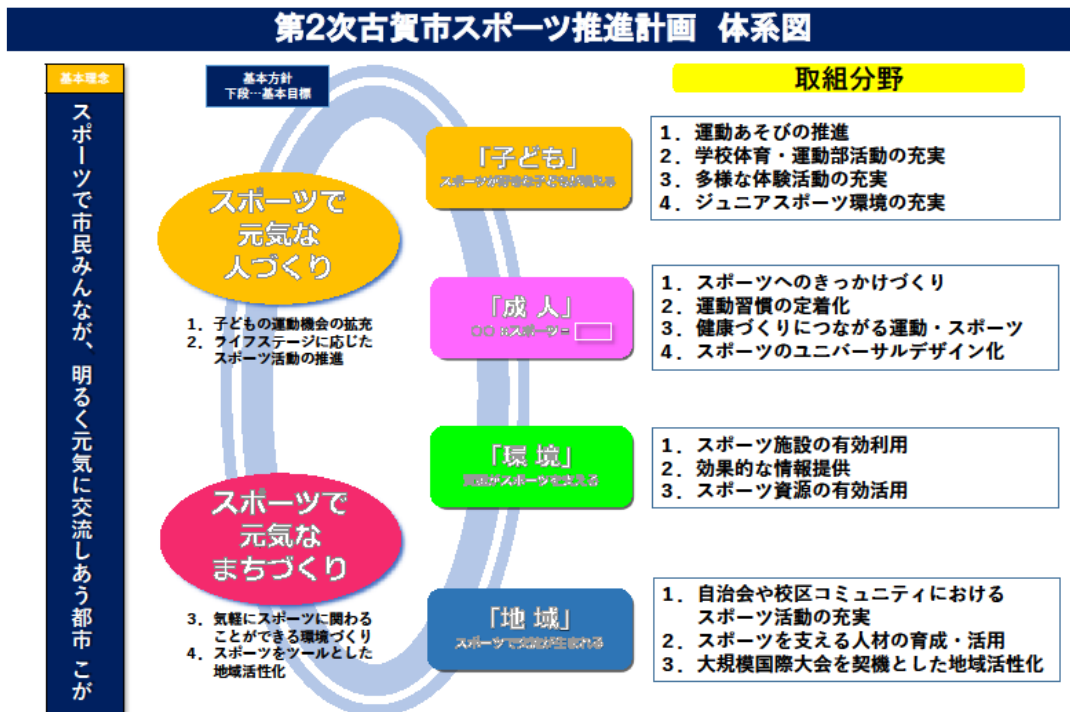
本市におけるスポーツ振興のめざすべき姿や方向性を示し、スポーツ施策推進や関係団体、機関におけるスポーツ振興の指針とするために、スポーツ基本法第10条「地方スポーツ推進計画」の規定に基づくスポーツ推進に関する計画として、第2次古賀市スポーツ推進計画（計画期間：2019年～2028年）を2019年に策定しました。

その後、特定非営利活動法人古賀市スポーツ協会をはじめ、スポーツ推進委員や地域等との協働により、これまで全市的にスポーツ推進に取り組んでいるところです。

この度、第2次古賀市スポーツ推進計画を策定後5年が経過することから、計画で示した「めざす」姿や「方向性」は維持しつつ、次の5年間を見据えて、第2次古賀市スポーツ推進計画を中間見直しすることとします。

## 第2次古賀市スポーツ推進計画の体系

第2次古賀市スポーツ推進計画では、基本理念を「スポーツで市民みんなが、明るく元気に交流しあう都市こが」、基本方針を「スポーツで元気な人づくり」「スポーツで元気なまちづくり」とし、「子ども」「成人」「環境」「地域」分野における基本目標や方向性、本市が「10年後にめざすべき姿を示しています。



## 【基本目標 1 : 子どもの運動機会の拡充】

### 1. 運動あそびの推進（継続）

#### ■ これまでの取り組みと課題、今後の方向性

これまで、スポーツ協会による親子スポーツ教室、青少年育成課と連携したスポーツを取り入れた子どもの体験活動、スポーツ推進委員による公園運動広場で遊ぶことができる凧揚げ体験やボール投げ、体力テスト、レクリエーション等の体験プログラムを実施しました。リーパスカレッジではボール遊びや乗馬、合気道、ボクシングなどの親子スポーツ体験を実施し、また子育て支援課で実施したつどいの広場「でんでんむし」、1歳誕生広場、2歳元気っこ広場等において親子遊びの場を提供するなど、子ども達の多様な遊びを推進してきました。

一方で、アンケート調査<sup>(※1)</sup>においては「放課後や学校が休みの日に外遊びや運動をしている」児童生徒の割合（小学校58.8%、中学校59.2%）が2017年度（小学校62.0%、中学校66.8%）と比較して小中学校ともに低下しており、また、運動しない理由として「運動をするより家で遊んだ方が楽しい」と回答する児童生徒の割合（小学校58.8%、中学校39.0%）も前回アンケート調査<sup>(※2)</sup>（小学校27.9%、中学校18.5%）と比較し小中学校ともに増加するなど、新型コロナウイルス感染症の影響もあり子ども達を取り巻く運動機会の状況が後退しています。さらに、治安面や気候変動による熱中症など、子どもを安心して外で遊ばせることに不安を感じる保護者がいるのも現実であり、さまざまな環境下で子どもたちが遊ぶことのできる機会や場を提供する必要があります。

今後も福岡県や他課との連携により、親子でスポーツが楽しめる取組や継続して行えるイベントプログラムを実施し運動機会の拡充に向け取り組みます。また、保護者に対し運動遊びの必要性を働きかけるための周知や啓発を実施します。

(※1) 2022年度に実施した、運動・スポーツ（身体活動）に関するアンケート調査

(※2) 2017年度に実施した、運動・スポーツ（身体活動）に関するアンケート調査

#### ■ 主な取組内容

- 1) 福岡県や他課と連携した、親子で一緒に遊ぶ機会の提供や運動、運動遊びの体験事業の実施強化・・・生涯学習推進課、スポーツ協会、スポーツ推進委員、青少年育成課、子育て支援課
- 2) 保護者に対し運動遊びの必要性を働きかけるための周知・啓発の実施・・・生涯学習推進課、スポーツ推進委員

## 2. 学校体育・運動部活動の充実（拡充）

### ■ これまでの取り組みと課題、今後の方向性

これまで、「古賀市小・中学校体力向上推進会議」を毎年開催し、各小・中学校における体力向上プランや取組の情報交換等をとおして、体力向上に向けた効果的な取組の推進を図ってきました。

中学校部活動については、教員の働き方改革により福岡県では2023年度から2025年度までの3年間は、休日の活動について段階的に地域移行を進める改革推進期間と位置付けられています。これまで2021年度から2022年度にかけて、学校教育課による「古賀市部活動の在り方に関する懇談会」を5回開催し、部活動の現状や課題、部活動と地域の連携に関することについて、スポーツ協会や中学校等と意見交換を行ってきました。2023年度からは、平日と休日の運動部活動全てを担う顧問として、教職員以外の外部人材である「地域部活動指導員」を古賀北中学校に1名雇用しておりますが、引き続き人材の開拓を行う必要があります。

また、子ども達が生き生きとスポーツを楽しめるよう、中学校運動部活動関係者やジュニアスポーツ団体の指導者を対象に、スポーツ医・科学やスポーツ心理等に基づく適切な指導がなされるよう研修会を実施します。

部活動の地域移行に向け、学校と地域との連携を進めるためには、指導者や活動場所等の確保が懸念されています。今後、学校教育課による「部活動地域移行等検討委員会」等において、スポーツ団体との連携の仕組みづくりや具体策の検討を進めて行く必要があります。

### ■ 主な取組内容

- 1) 「部活動地域移行等検討委員会」における部活動地域移行への具体的検討や地域スポーツ団体との情報共有・・・学校教育課、生涯学習推進課、スポーツ協会、中学校
- 2) 運動部活動関係者とジュニア指導者がともに参加できる研修会の実施・・・生涯学習推進課、スポーツ協会、学校教育課

## 3. 多様な体験活動の充実（継続）

### ■ これまでの取り組みと課題、今後の方向性

地域における子どもの体験活動を充実し、子どもの育ちにつながる取組として、これまでアビスパ福岡と連携した「健康づくり地域交流フェスタ」による世帯間交流の実施や、青少年育成課と連携したスポーツを取り入れた子どもの体験活動、スポーツ推進委員による公園等での運動遊び体験プログラムを実施しました。

アンケート調査では「放課後や学校が休みの日に外遊びや運動をしている」児童・生徒の割合が小学校で58.8%、中学校で59.2%と、新型コロナウイルス感染症の影響もあり前回アンケート調査と比較して（小学校：62.0%、中学校：66.8%）小・中学校ともに低下しています。

今後も多様な体験活動の充実に向け、世代を超えた活動の場を設けます。また、地域での子どものスポ

ーツやレクリエーション活動等の調査を行い、子どもの体験活動の充実に向け、行政・地域が共働して機運づくりや環境づくりについて取り組みます。

## ■ 主な取組内容

- 1) 親子や地域で遊ぶことができる体験プログラムや他課と連携した事業の実施・・・生涯学習推進課、スポーツ推進委員、青少年育成課、まちづくり推進課
- 2) 地域における子どものスポーツやレクリエーション活動等の調査・・・生涯学習推進課、スポーツ協会、まちづくり推進課

## 4. ジュニアスポーツ環境の充実（継続）

### ■ これまでの取り組みと課題、今後の方向性

これまで、ジュニア期の発育・発達に応じて、運動遊び・スポーツ指導を行えるグッドコーチに求められるスポーツ医・科学的知識、コーチングを理解する機会の研修会、AEDの使い方や熱中症予防対策に関する講習会を実施しました。また、競技種目の枠を越え子ども達にスポーツを通してできることを考える交流会を2019年度から実施しています。中学校運動部活動関係者も参加し、参加者数は全13回(研修会・講習会・交流会)で341人です。

また、親子運動の機会として2021年度からリーパスカレッジでの体験講座、スポーツ協会加盟競技協会によるスポーツ教室を実施しています。

スポーツ指導者向けの研修会や交流会については、今後の部活動地域移行を踏まえ指導者の関心が高まる内容であるとともに、資質の向上を図る必要があります。また、スポーツ団体の自主研修会の実態調査を行い、研修会の参加を増やす仕組みづくりについても研究を進めていきます。

### ■ 主な取組内容

- 1) スポーツ団体の自主研修会の実態調査・・・生涯学習推進課、スポーツ協会
- 2) 指導者研修会の参加者を増やす仕組みづくりの研究・・・生涯学習推進課

◆子どもの運動機会の拡充に向けた短期的（５年後）取組の指標

	指標内容	2023年度 (目標値)	2023年度 (現状値)	2028年度 (目標値)
1	全国体力・運動能力、 運動習慣等調査における 体力合計点の結果 (小・中学校)	小・中学校 全国、県平均以上	小学校：全国、県平均以上 中学校：全国、県平均以下	小・中学校 全国、県平均以上
2	スポーツ指導に携わる 指導者への実践的かつ 効果的な研修会実施	2回以上/年	2回/年	2回以上/年
3	放課後や学校が休みの 日に外遊びや運動をし ている児童・生徒の割 合	70%	小学校：58.8% 中学校：59.2%	70%
4	5歳児保護者が子ども と一緒に運動やスポー ツをする割合	70%	75.6%	増加

## 【基本目標 2：ライフステージに応じたスポーツ活動の推進】

### 1. スポーツへのきっかけづくり（継続）

#### ■ これまでの取り組みと課題、今後の方向性

スポーツ未実施者をスポーツ実施者へ転換させるための取組の1つとして、2022年度より毎年10月をスポーツ月間と定め、また2023年度の市民健康スポーツの日は、会場をこれまでの市民体育館・市民グラウンドから古賀中学校へと移し、様々なスポーツイベントを実施しました。

健康介護課では、介護予防のための自宅でできる運動を普及啓発するための体験会や広報、出前講座等での健康チャレンジ10か条の啓発、スポーツ推進委員と健康づくり推進委員による合同体力チェックやインボディ測定会、リーパスカレッジによる体験型講習を実施し、各機関が連携した多様なスポーツへのきっかけづくりを図りました。

また、2022年度に女子バレーボールチームである福岡ギラソールとフレンドリータウンに関する協定を締結し、市民健康スポーツの日への参加やバレーボール教室の開催について本市と協力し取り組んでいます。

アンケート調査では、18歳以上の市民が1年間にスポーツ行事やスポーツイベントに「参加した」と答える割合が18.5%であり、目標値の40%よりも低くなっています。また、18歳以上の市民が健康のために心がけていることとして「運動やスポーツ」と答える割合は40.9%であり、前回アンケート調査の44.8%から減少しています。いずれの結果も新型コロナウイルス感染症により、スポーツイベントに参加できず、運動・スポーツが実施できない状況であったことや、さらには、健康のために心がけることがスポーツ以外のことに移行したとも考えられます。

今後もスポーツ月間の実施などこれまでの取組は継続し、常に健康を意識できる環境づくりや身近なところでスポーツに触れる機会を提供します。

#### ■ 主な取組内容

- 1) スポーツへのきっかけづくりとなるスポーツ月間等の取組継続と充実・・・スポーツ協会、生涯学習推進課

### 2. 運動習慣の定着化（継続）

#### ■ これまでの取り組みと課題、今後の方向性

働く世代に対し、コロナ禍であっても身近にできるウォーキングやランニングの歩数・距離を競う自治体対抗のオクトーバーラン・ウォークに2020年度から3年間エントリーし、2020年度からは健康介護課と「ふくおか健康ポイントアプリ」の機能を活用したウォーキング推進を行っています。また、労働災害で転倒事故が増加傾向にあり筋力強化運動や歩き方など運動の習慣化に対する企業の取組みに鑑み、働く世代を対象に2022年度に企業連携研究のため東福岡労働基準局と情報を共有し講習会を開催



しましたが、企業参加が少ない現状があります。

アンケート調査では、18歳以上の市民が週1回以上運動・スポーツを実施する割合は62.3%であり、目標値を65.0%達成していません。また、18歳以上の市民が1年間にスポーツ行事やスポーツイベントに「参加した」と答える割合も18.5%と、目標値の40%を下回っており、運動習慣の定着化が図られていません。新型コロナウイルス感染症も大きく影響していると考えられますが、ウイズコロナ期となった今後も、企業と健康づくりに関する場づくりについては、関係機関と連携し情報を共有しながら取組を継続します。また、年齢や運動能力に応じた運動メニューの提供や指導者の確保についても取り組む必要があります。

## ■ 主な取組内容

- 1) 「ふくおか健康ポイントアプリ」等の活用による運動習慣の定着化・・・生涯学習推進課、健康介護課
- 2) 関係課、関係機関と連携した働く世代の健康・体力づくり講習会の実施・・・生涯学習推進課、スポーツ協会、民間企業

## 3. 健康づくりにつながる運動・スポーツ（継続）

### ■ これまでの取り組みと今後の方向性

健康づくりの推進と本市の魅力再発見につなぐウォーキングイベント(市民ウォーキング・地域ウォーキング)を毎年実施し、市民ウォーキングでは文化課・環境課と連携、地域ウォーキングはテーマに応じ地域団体などと連携しています。1回あたりの参加者は天候に左右されますが市民ウォーキングは概ね160人、地域ウォーキングは概ね70人程度です。2019年度から2023年(11月末)までの参加者数は、延べ約1,500人です。

ウォーキング人材育成は、5回シリーズ講座(講義・実技・演習)を実施し2023年3月「プラッテンDo<sup>(\*)</sup>マップ」を作成し発行しました。しかし、講座の参加者は若年層が少なく、また固定化しており新たな人材を確保し地域へつないでいくことが必要です。

今後もウォーキング人材育成講座等これまでの取組は継続し、地域活動の核となる人材の育成を目指します。また、古賀市は2023年度より大学や事業者と連携し、朝食の習慣化を柱とした「古賀式 私の朝プロジェクト」に取り組んでいます。この取り組みの一環として、市内9コースある「歩いてん道」活用と健康増進をテーマに「朝活ウォーク」を実施しており、主体的にウォーキングに親しむきっかけづくりとなるよう、今後も継続して実施します。また、誰もが自分の身体状況に合わせてできるラジオ体操を推進し、地域活動を担う新たな人材の育成をめざします。

(\*)プラッテンDoとは、「プラッテン」⇒プラス10分、「ドウ」⇒道(道を行く)・動(身体を動かす)・Do(実行する)の意味

## ■ 主な取組内容

- 1) 地域における健康・体力づくりの指導や支援を行う新たな人材の育成・・・生涯学習推

進課、スポーツ協会、スポーツ推進委員、コミュニティ推進課、健康介護課

## 4. スポーツのユニバーサルデザイン化（継続）

### ■ これまでの取り組みと課題、今後の方向性

これまで、スポーツ推進委員やスポーツ協会による風船バレー教室やボッチャ等のレクリエーションスポーツ体験会、車いすバドミントンやボッチャ、車いすスラローム等のパラスポーツ体験会を実施し、障がい者スポーツの競技者を交えながらスポーツを楽しみ、障がい者スポーツについての理解促進に努めました。

今後は、出前講座等による地域に出向いた活動についても推進するとともに、パラスポーツ体験会をはじめ、障がいのある人となない人が共にスポーツに参加できる体験会等の場づくりと情報発信を充実させます。また、障がい者に係わるボランティア団体とも連携した、障がい者のスポーツ活動の支援についても検討します。

### ■ 主な取組内容

- 1) 障がいのある人が実施できるスポーツに関する情報の発信・・・生涯学習推進課、スポーツ協会、スポーツ推進委員
- 2) 障がい者を支援するボランティア団体と連携した、障がい者スポーツに親しむ環境づくり・・・生涯学習推進課、スポーツ協会、スポーツ推進委員、福祉課

◆ライフステージに応じたスポーツ活動の推進に向けた短期的（5年後）

取組の指標

	指標内容	2023年度 (目標値)	2023年度 (現状値)	2028年度 (目標値)
1	18歳以上の市民が週1回以上運動・スポーツを実施する割合	65%	62.3%	65%
2	18歳以上の市民が1年間にスポーツ行事やスポーツイベントに「参加した」と答える割合	40%	18.5%	40%
3	18歳以上の市民が健康のために心がけていることとして「運動やスポーツ」と答える割合	(2018年度現状値 44.8%より) 増加	40.9%	増加
4	障がい者スポーツ体験会への参加者数	(2018年度現状値 40人/年より) 増加	120人/年	増加

## 【基本目標 3：気軽にスポーツに関わることができる環境づくり】

### 1. スポーツ施設の有効活用（拡充）

#### ■ これまでの取り組みと課題、今後の方向性

中学校体育施設の開放は、これまで体育館のみ平日及び土曜日の開放を行っていましたが、2022年10月より運動場、武道場、テニスコート、野球場については、日曜日の開放を新たに開始しています。また、2023年4月より古賀北中学校の多目的室も開放し、スポーツ施設の有効活用を推進してきました。

古賀市公共施設予約システムについては、2022年10月にシステムを更改し、施設利用料のクレジット決済が可能となりました。利用者にはシステムを利用した予約を促し、利便性向上を図っていきます。

スポーツ施設のある公園などについては、予約窓口や利用方法が異なる運用をしているため、社会体育施設等と予約方法や利用窓口の統一化などに向け、検討を進める必要があります。

アンケート調査では、運動やスポーツ活動を行う（始める）条件として、近くにスポーツ施設や場所があることという意見が全体の35.5%を占めており、趣味に使う時間が増えればという意見（38.1%）について2番目に多く、現状保有しているスポーツ施設の機能について今後も維持することは重要です。

また、これまで身近な場所におけるスポーツ活動の場となり得る学校体育施設の開放を推進してきましたが、今後は都市整備課と連携し、公園においてもより多くの市民や団体が気軽に体力づくりやスポーツができる環境の整備について検討を進めます。

#### ■ 主な取組内容

- 1) スポーツ施設の予約方法や窓口の統一化・・・生涯学習推進課、都市整備課
- 2) 公園における気軽にスポーツに関わることができるような環境の整備・・・生涯学習推進課、都市整備課

### 2. 効果的な情報提供（継続）

#### ■ これまでの取り組みと課題、今後の方向性

スポーツの実施に結びつく情報提供は、これまで広報こがや市ホームページ、チラシの配布やFacebook、スポーツ団体専用のLINEアカウント等を活用した情報提供を行い、また2023年度からは市LINE公式アカウントの運用も始まり周知に活用していますが、市が発した情報が十分に市民に行き渡らない現状があります。また、スポーツ情報の取得方法は、若年層ではSNS等の比率が高く、年代が上がるにつれて広報等紙媒体での取得の比率が高くなっており、各世代に応じた情報提供を行う必要があります。今後も、様々な媒体を活用した情報提供を継続するとともに、スポーツの豆知識など市民がより関心を持つ効果的な情報発信について工夫を重ねていきます。

## ■ 主な取組内容

- 1) 市民が関心を持てるような効果的な情報発信方法の検討・・・生涯学習推進課、スポーツ協会、スポーツ推進委員、健康介護課

### 3. スポーツ資源の有効活用（継続）

## ■ これまでの取り組みと課題、今後の方向性

市内に9コース設置している「歩いてん道」は、これまでウォーキングイベントや「朝活ウォーク」で全コースを活用しました。広域ウォーキングでは2020年度から2022年度まで浜辺でつながっている福津市へのコース、戦国時代の武将で係わりが深い新宮町へのコースを設置し、約260人が参加するイベントを行いました。

プラッテン Do の取組みでは多くの市民が立ち寄る古賀市役所、リーパスプラザこが等をスタート・ゴールにコースマップを作成し、地域活動で活用してもらうようヘルス・ステーション<sup>(※4)</sup>で周知するなど、他課とも連携し10分運動を奨励しています。また、リーパスカレッジで実施した親子乗馬体験は、福岡県立馬術競技場を活用した大変人気が高い講座でした。

アンケート調査では、18歳以上の市民が「歩いてん道」を認知している割合は64.1%であり、目標値の50%を超えていますが、歩いたことがある人は26.2%未満と十分に活用されているとは言えません。認知度を更に上げ効果的な活用につなげるためには、「朝活ウォーク」の開催や案内板の整備などソフト・ハード面での取組が必要です。また、公園等既存の資源を生かしたウォーキングや指定管理者等、民間活力を活用した取組も進めていきます。

市内スポーツ施設の老朽化による不具合対策に関しては、点検や維持補修の充実をめざし、スポーツの機会損失が最小限となるよう取り組みます。

(※4) 地域における主体的な健康づくり活動を行うために設置された団体

## ■ 主な取組内容

- 1) 朝活ウォークの推進・・・生涯学習推進課、健康介護課
- 2) プラッテン Do マップを活用したウォーキングの推進・・・生涯学習推進課、健康介護課
- 3) 市内スポーツ施設の点検、維持補修の充実・・・生涯学習推進課、都市整備課、指定管理者

◆気軽にスポーツに関わることができる環境づくりに向けた短期的（５年後）

取組の指標

	指標内容	2023年度 (目標値)	2023年度 (現状値)	2028年度 (目標値)
1	18歳以上の市民が1年間に運動やスポーツのために公共スポーツ施設を「利用したことがある」と答える割合	(2018年度現状値 32.9%より) 増加	21.9%	増加
2	18歳以上の市民が「歩いてん道」を認知している割合	50%	64.1%	増加

## 【基本目標 4 : スポーツをツールとした地域活性化】

### 1. 自治会や校区コミュニティにおけるスポーツ活動の充実（継続）

#### ■ これまでの取り組みと課題、今後の方向性

市主催イベントの市民駅伝大会、行政区対抗スポーツ競技大会(野球、ソフトボール、バレーボール他)以外にヘルス・ステーションでのウォーキングやラジオ体操、各自治会や校区コミュニティでの様々なスポーツ大会や交流会(運動会、スポーツ交流会、グラウンドゴルフ大会、ウォーキング大会等)が実施されています。また、子ども対象のアンビシャス広場でのスポーツ体験や高齢者対象のボールを使った運動やゲーム、サロン活動などスポーツを通してコミュニケーションが育かれ、スポーツの力で健康、仲間、地域づくりができています。スポーツ推進委員活動の出前講座では気軽にできる体操やスポーツ体験会を行い、運動習慣につなぐ実技指導を行っています。

これらのイベントは主に小中学生や高齢者向けのものであり、若年層や働く世代が参加できるイベントがありません。また、自治会や校区コミュニティと市の行事が重ならないような配慮も必要です。

今後も、これまでの取組は継続しますが、若年層や働く世代が参加できる、地域を越えたイベントについて検討を進めます。また、地域での行事や市、各種団体が行う行事を把握することで、効果的な行事のあり方について研究を進めていきます。

#### ■ 主な取組内容

- 1) 若年層や働く世代も参加ができ世代間交流ができるイベントの検討・・・生涯学習推進課
- 2) 効果的な行事のあり方や、地域（自治会、校区コミュニティー等）が主体的に行う活動への支援のあり方について研究・・・生涯学習推進課、まちづくり推進課

### 2. スポーツを支える人材の育成・活用（継続）

#### ■ これまでの取り組みと課題、今後の方向性

地域づくりの視点を持った人材育成ではウォーキングを手段とした講座を実施しました。受講者の半数以上が、すでに地域や市民団体の活動者で受講後は地域や団体でウォーキング活動を広げています。また、ウォーキングマップに関与する人材の発掘と活用を進めマップを作成しました。

スポーツ振興の推進役であるスポーツ推進委員は、主催事業の実施など個々の専門性を活かし生涯スポーツの推進を行いましたが、委員数は2023年（11月現在）10名と年々減少しています。

また、人材育成講座の参加者は若い世代の参加が少なく固定化しているため、新たな人材を確保し地域へつないでいくことが必要です。今後も、人材育成講座や出前講座は継続して実施しますが、これまでより幅広く関係課や関係団体との連携を深めることで、新たな人材の確保や幅広い年代層の参加を促す必要があります。

## ■ 主な取組内容

- 1) 新たな人材の確保をめざした人材育成講座の実施・・・生涯学習推進課、スポーツ協会
- 2) 地域への出前講座等に活かすスポーツを支える人材の発掘と育成・・・生涯学習推進課、スポーツ推進委員、スポーツ協会

## 3. 大規模国際大会を契機とした地域活性化（継続）

### ■ これまでの取り組みと課題、今後の方向性

古賀市出身のラグビー元日本代表である福岡堅樹さんとバスケットボール日本代表の比江島慎選手の国際大会における活躍は、市民に大きな感動をもたらし夢や希望を与えてくれました。世界トップレベルで活躍する選手を身近に感じることができることは、スポーツへの関心をより一層高めるとともに、市民として誇りを持つことにつながります。

東京2020オリンピック・パラリンピックでの、ルーマニア柔道競技の事前キャンプ受け入れとパラリンピック採火式は、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できませんでしたが、コミュニティライブサイトを福津市イオンモールで実施し、会場からの応援や交流写真の展示等を実施しました。また、大会出場選手とのオンライン交流を実施し、古賀市・福津市から児童・生徒の参加があり、交流を深めることができました。毎年10月のスポーツ月間は、これら取組を契機とし2022年度から開始したスポーツイベントです。今後も、東京2020オリンピック・パラリンピックの意義を未来へと引き継ぎ、継続してスポーツに触れる機会を提供します。

### ■ 主な取組内容

- 1) 東京2020オリンピック・パラリンピックを契機としたスポーツ月間の取組継続と充実・・・生涯学習推進課、スポーツ協会、スポーツ推進委員



◆気軽にスポーツに関わることができる環境づくりに向けた短期的（5年後）

取組の指標

	指標内容	2023年度 (目標値)	2023年度 (現状値)	2028年度 (目標値)
1	18歳以上の市民が自治会等を単位とした住民交流のためのスポーツ行事に「参加したい」と答える割合	(2018年度現状値 37.1%より) 増加	30.6%	増加
2	オリンピック・パラリンピックを契機としたスポーツイベントの実施	(2018年度現状値 1回/年の) 維持・継続	1回/年	維持・継続

## 古賀市スポーツ推進計画 中間見直し経緯

開催日	内容	
令和5年7月4日	第1回古賀市スポーツ推進審議会	<ul style="list-style-type: none"> <li>第2次古賀市スポーツ推進計画の進捗状況について</li> <li>運動・スポーツ（身体活動）に関するアンケート結果について</li> </ul>
令和5年8月24日	第2回古賀市スポーツ推進審議会	<ul style="list-style-type: none"> <li>福岡県と古賀市における中学校部活動の地域移行について</li> <li>第2次古賀市スポーツ推進計画中間見直しに向けての協議</li> </ul>
令和5年9月26日	第3回古賀市スポーツ推進審議会	<ul style="list-style-type: none"> <li>第2次古賀市スポーツ推進計画中間見直しに向けての協議</li> </ul>
令和5年12月13日	第4回古賀市スポーツ推進審議会	<ul style="list-style-type: none"> <li>第2次古賀市スポーツ推進計画中間見直しに向けての協議</li> </ul>
令和6年1月 日～ 2月 日	第2次古賀市スポーツ推進計画中間見直し（案）パブリック・コメント実施	
令和6年3月 日	第5回古賀市スポーツ推進審議会	<ul style="list-style-type: none"> <li>パブリック・コメント実施結果報告</li> <li>第2次古賀市スポーツ推進計画中間見直しについて</li> </ul>

## 古賀市スポーツ推進審議会委員名簿

(敬称略)

氏 名		所 属
会長	本多 壮太郎	福岡教育大学 大学院教育学研究科 教職実践研究ユニット 教授
副会長	吉永 春男	特定非営利活動法人 古賀市スポーツ協会 副会長
委員	高原 友彦	特定非営利活動法人 古賀市スポーツ協会 副会長
委員	薄 秀治	学校法人すすき学園やまびこ幼稚園 園長
委員	伊藤 一哉	一般社団法人ルートプラス 代表
委員	齋藤 光範	障がい者スポーツ関係者
委員	花田 亜紗美	西部ガス都市開発株式会社（クロスパルこが 所長）
委員	山本 康介	社会福祉法人 古賀市社会福祉協議会
委員	大森 睦子	古賀市スポーツ推進委員代表
委員	森本 泰史	福岡県人づくり・県民生活部スポーツ局 スポーツ振興課 地域スポーツ係 参事補佐・係長
委員	平島 信幸	福岡県立玄界高等学校 教頭
委員	野田 一郎	古賀市立花鶴小学校 教頭
委員	井浦 政義	古賀市教育委員会 青少年育成課
委員	智原 英樹	古賀市役所 まちづくり推進課長
委員	吉田 直美	古賀市役所 健康介護課 健康づくり係長